

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 25-011)

1 在パラオの折笠大使は、ウィップス大統領ほかパラオ政府要人が出席した「ミナト橋架け替え計画」（令和 6 年度対パラオ無償資金協力、17 億 7600 万円（約 1220 万ドル））の起工式で演説し、パラオ国立海洋保護区（PNMS）を（※EEZ 全体の）80%から 50%に縮小する改正法案の迅速な承認を要請した。

同大使は、改正法案が承認されなければ、100 年以上続いてきた日本の漁船によるパラオ海域での操業が来年から継続できなくなる、と強調した。

また同大使は、アンガウル州に交付された草の根・人間の安全保障無償協力（GGP）資金が行方不明となっている事件に関し、未解決のままなら、日本政府は年間 50 万から 75 万ドルの GGP 資金提供を継続できなくなると述べ、解決に向けた支援を要請した。後日パラオ公安局が発表したところによると、アンガウル州の Salii 元知事が、同州へのフェリー調達に充てられた 21 万 1600 ドルから残った費用の 8 万 6793 ドルを不正に引き出した疑いで捜査対象になっているという。

同大使はさらに、2026 年にパラオが主催する太平洋諸島フォーラム（PIF）首脳会議と、2027 年の日本との第 11 回太平洋・島サミット（PALM11）が、相互利益の推進と太平洋地域の安定維持にとって重要であると述べた。

同大使は、「日本とパラオは、地理的、歴史的、血縁的、文化的に極めて親密な関係にある。それゆえ、私たちの関係はパラオ語で「Tokubetsu」（特別）という。」と語った。

[原文](#)

(18th July 2025, Island Times)

[原文](#)

(22nd July 2025, Island Times)

[原文](#)

(17th July 2025, 在パラオ日本国大使館)

2 7 月 23 日、国際司法裁判所（ICJ）は、気候変動に関する国家の義務について勧告的意見を発表し、岩澤雄司所長・裁判長が読み上げを行った。

ICJ は、国家には温室効果ガス（GHG）の排出から環境を守る義務があり、その履行のために相当の注意を払い、協力して行動する義務があるとの判断を下した。また、もし国家がこれらの義務に違反した場合、法的責任を負うとともに、状況によっては不法行為の中止、再発防止の保証、全面的な補償を求められる可能性があるとした。

国連のグテーレス事務総長は、この歴史的な判断を歓迎するメッセージを発表し、「これは、私たちの地球、気候正義、そして変化をもたらす若者たちの力による勝利である。」と述べた。

2021年、太平洋島嶼国の若者グループによる提唱から始まり、バヌアツ政府の主導により、2023年に国連総会は、気候変動防止のために各国が負う法的義務及び環境に損害を与えた排出者への法的帰結について ICJ に勧告的意見を求める決議を採択していた。

ICJ の勧告的意見は法的拘束力を持たず、実効性を欠くとの批判がある一方で、相当の法的・道義的権威を持ち、加盟国の法的義務を規定することで国際法の明確化や発展に寄与している。

今回の判断は、気候変動に関する訴訟や賠償請求において無視することのできない強力な指標になるとともに、将来の気候変動枠組条約（UNFCCC）やその他の国際交渉に大きな影響力を与える可能性がある。

[原文](#)

(23rd July 2025, UN)

[原文](#)

(24th July 2025, Radio NZ)

[原文](#)

(22nd July 2025, PACNEWS)

[原文](#)

(23rd July 2025, Radio NZ)

3 ABCによると、パラオ政府は、米国で保護を求める「第三国の国民」の受け入れ先となる協定案を検討している。対象となるのが不法移民なのか、又は亡命希望者その他の人々なのか、見返りとしてパラオが何を受け取るのかなど詳細は明らかになっていない。

本件についてパラオのウィップス大統領は、まだ最終的決定をしておらず、曾長会議（Council of Chiefs）に諮っていると述べた。

米連邦最高裁は6月、トランプ政権が移民を母国以外へ強制送還する措置を再開することを認めた。同政権はこれまでに移民をアフリカの南スーダンやエスワティニへ強制送還しており、アフリカの他国とも更なる協定締結を模索中であると表明している。

専門家は、パラオには難民認定の法的枠組みがないことや、限られた社会サービス、公共施設の負担が増大する可能性があることを懸念するが、米国とコンパクト（自由連合盟約）を締結しているパラオがこの提案を断るのは困難であると述べた。

[原文](#)

(23rd July 2025, Radio NZ)

4 7月22日、石破首相とパプアニューギニア（PNG）のマラペ首相は首脳会談を行い、二国間関係の深化と地域協力への取り組みを再確認した。

石破首相は、大阪・関西万博の賓客として訪日したマラペ首相を心から歓迎するとともに、本年、外交関係樹立50周年を迎える両国の関係を一層強化していきたいと述べた。

二国間関係に関し、石破首相は、日本はこれまで教育やインフラ整備、農林水産業といった幅広い分野で PNG の発展に寄与してきたと述べ、6月に国立水産大学への施設整備や訓練船供与等を行う新たな交換公文に署名したことを例示した。

また、石破首相は、戦没者遺骨収集事業への理解に感謝を述べるとともに、安全保障分野でも協力が進展しており、OSA（政府安全保障能力強化支援）を通じた協力を具体化していきたいと述べた。

これに対しマラペ首相は、日本の協力に対して感謝の意を示した。

さらに、石破首相は、太平洋地域の一体性と太平洋諸島フォーラム（PIF）の「2050年戦略」を強力に支持する旨述べるとともに、PALM10のコミットメントを着実に実施し、PNGを含めた PIF メンバーの信頼できるパートナーであり続けていくと述べた。

また、石破首相は、2033年のAPEC（アジア太平洋経済協力）議長への PNG の立候補に対する支持を表明し、「GREEN×EXPO 2027」への PNG の参加にも期待を寄せた。

[原文](#)

(23rd July 2025, PACNEWS)

[原文](#)

(22nd July 2025, 外務省)

5 インドネシアの麻薬取締当局 BNN (National Narcotics Agency) によると、国内の麻薬押収量が過去6年間で最大を記録する勢いであるという。2025年の現時点での覚せい剤の押収量は3.41トン（末端価格は5億9000万ドル）に達している。

5月中旬には、バタム島沖で過去最高の2.1トンの覚せい剤が押収された。この事案ではミャンマー沖で積み込まれた覚せい剤が、インドネシア、マレーシア、フィリピン、台湾へと密輸されるルートが明らかになった。シンガポールはこのルートに含まれていなかった。

国連薬物犯罪事務所 (UNODC) の最新報告書によると、覚せい剤の大量生産と2021年以降のミャンマー内戦が相まって、東南アジアにおける供給量が増加しており、2024年に東南アジア全域で押収された覚せい剤は過去最大の236トンに上り、2023年から24%増加している。

また、同報告書によると、2024年の覚せい剤の末端価格は地域によって大きく異なり、ミャンマーが最も安く、1グラムあたり約6ドル、インドネシアで約135ドル、フィリピンで79ドル、香港で68ドルであるという。

インドネシア大学の犯罪学者 Hendiarto 氏は、「需要が供給を左右する。今年押収された大量の麻薬は、インドネシアやその他の地域で依然として旺盛な需要があることを示唆している。」と述べた。

[原文](#)

(23rd July 2025, The Straits Times)

6 ニュージーランド海軍 (RNZN) の多目的艦「HMNZS Canterbury」が、無人水上艇 (USV) 2 隻を搭載し、フィジー海軍との共同活動「オペレーション・カリプソ」の一環としてスバに入港した。

公表された情報によると、RNZN はフィジー海軍と連携し、USV による監視を行い、フィジーの EEZ 内で麻薬密輸を含む不審な活動を行う船舶の特定・追跡を支援する。

USV は燃料補給や乗組員を必要とせず、長時間の連続運用が可能である。RNZN によれば、USV は太陽光・風力・波動で推進・駆動し、漁業資源保護、国境警備、監視活動、海洋・気象データ収集などに活用できるという。

[原文](#)

(21st July 2025, Naval Today)

7 マーシャル諸島の Wotje 環礁に新たに配属される海上警察のパトロールボートが到着した。

同環礁の Lajar 知事と式典に参加した同環礁選出議員である Kisino 保健大臣は、Zackhras 法務大臣、内閣、海上警察による Wotje 環礁地域への重要な貢献に感謝の意を表した。

[原文](#)

(25th July 2025, The Marshall Islands Journal)



Wotje Member of Parliament and Health Minister Ota Kisino and Wotje Mayor Rithen Lajar pose with Wotje Atoll's new Sea Patrol vessel.

Sea Patrol's new Wotje operation

Leaders and the community on Wotje Atoll commemorated the arrival and christening of a newly commissioned Sea Patrol boat designated for service within Wotje Atoll.

"We express our profound gratitude to the Minister Wisely Zackhras, the Cabinet, and the esteemed RMI Sea Patrol crew for this significant contribution to our community," said Health Minister Ota Kisino, who represents Wotje in Nitijela.

He said the presence of the patrol vessel "represents a strengthened commitment to maritime safety and operational support within our lagoon."

Kisino said the aim of the vessel is to "play a crucial role in preventing accidents and assisting local watercraft" as well as



The Wotje Atoll Sea Patrol boat on its trailer.

enhancing the security and wellbeing of all who rely on the sea.

Kisino was joined at the christening of the new vessel by Mayor Rithen Lajar.